

経済トピックス 2024年7月

茨城県内

- 1日 国税庁は、2024年分の路線価（1月1日時点）を公表、茨城県の標準宅地の対前年平均変動率は+0.7%（23年は同+0.4%）と2年連続の上昇、全国は同+2.3%（23年は同+1.5%）と3年連続の上昇
- 9日 茨城県は、2024年4月2日から運航を開始したタイガーエア台湾による「茨城～高雄」連続チャーター便の運航期間延長を公表、7月30日までとしていた期間を10月24日まで延長、運航便数は週3往復（計37往復）を予定
- 17日 茨城県とインド・アミティ大学は、「人材の育成・送出・受入促進に関する協力覚書」を締結、日本語教育講座の開講やインターンシップの実施などを通じ、大学卒業後に茨城県で働くインド人材の獲得を図る
- 23日 総務省は、2024年度普通交付税（地方交付税）の交付額を決定、茨城県分は1,963億34百万円、前年度に比べ▲1.0%と6年振りに減少、県内市町村分は1,682億19百万円、同+1.0%と6年連続で増加、交付税を受け取らずに財政運営が可能な「不交付団体」は前年同様に、つくば市、神栖市、東海村の3市村
- 24日 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、茨城県の人口（2024年1月1日現在）は286万5,690人と前年同期に比べ▲14,118人の減少（日本人同▲24,065人、外国人同+9,947人）、全国は1億2,488万5,175人と同▲53万1,702人（日本人同▲86万1,237人、外国人同+32万9,535人）
- 26日 茨城県「茨城県職員子育て応援・女性活躍推進プラン」に基づく取組の実施状況（教育委員会、警察を除く全部局対象）によれば、2023年度の男性育児休業取得率は98.4%と前年度に比べ+19.2ポイントの上昇、管理職に占める女性割合（課長級以上、2024年4月発令）は16.9%（同+3.8ポイント）と過去最高を記録
- 26日 つくば市と筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構は、睡眠課題の発見と解決に向けた連携協定を締結、市職員を対象に実証研究を行い、市民の睡眠負債の見える化と睡眠の質向上に取組む
- 26日 茨城県は、救急搬送における選定療養費の運用見直しを公表、救急搬送者に緊急性が認められない場合に患者から選定療養費を徴収する方針で12月1日からの運用開始を予定

国内・国外

- 1日 日本銀行の全国企業短期経済観測調査（6月）によれば、大企業製造業の業況判断DIは13と3月調査に比べ+2Pの改善。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は、1年後+2.4%（3月比横ばい）、3年後+2.3%（同+0.1P）
- 3日 日本銀行は、新しい日本銀行券の発行を開始。一万円券は渋沢栄一、五千円券は津田梅子、千円券は北里柴三郎がそれぞれの肖像で、3Dホログラムなど最新偽造防止技術が盛り込まれたほか、アラビア数字の額面表示を大型化するなどユニバーサルデザインの観点でも工夫
- 3日 財務省によれば、2023年度の税収は72兆761億円と前年度に比べ9,388億円の増加。うち所得税は22兆530億円（同▲4,687億円）、法人税は15兆8,606億円（同+9,208億円）、消費税は23兆923億円（同+130億円）。歳入から歳出を差し引いた決算剰余金は8,517億円
- 5日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2023年度の収益額は+45.4兆円の黒字（収益率+22.7%）、2001年度以降の累積収益額は+153.8兆円（年率+4.4%）、23年度末時点の運用資産額は246.0兆円
- 16日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは、2024年+3.2%（4月見通し比横ばい）、日本は同+0.7%（同▲0.2P）
- 18日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、主要政策金利を4.25%、中央銀行預金金利を3.75%に各々据え置くことを決定
- 25日 米商務省によれば、4～6月期の米国実質国内総生産（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+2.8%と1～3月期（+1.4%）に比べ+1.4ポイントの上昇
- 25日 内閣府は、7月の月例経済報告で、わが国の景気は、「このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と判断を維持
- 30～31日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.25～5.50%に据え置くことを決定
- 30～31日 日本銀行は、金融市場調節方針の変更を決定、無担保コールレート（オーバーナイト物）を「0～0.1%程度」から「0.25%程度」に引上げ。また、長期国債について、月間の買入れ予定額を原則毎四半期4,000億円ずつ減額し、2026年1～3月に3兆円程度とする計画を決定